

第 **34** 期  
中間事業報告書

# クレスコレポート

2021年4月1日 ▶ 9月30日



**CRESCO**  
株式会社 クレスコ

東京証券取引所 市場第1部  
証券コード 4674



社会や企業デジタル化、デジタル変革 (DX) の本格的な到来により、情報サービス産業全体の構造改革、イノベーションが求められています。

クレスコグループは、激変する経営環境の中、

持続的な成長と企業価値向上を目指し、

2021年4月から10年間の長期ビジョン

「CRESCO Group Ambition 2030」をスタートしました。

また、当該ビジョンの具現化に向け、

最初のステップとして「中期経営計画2023」を設定しました。

## 2030年度に向けた10ヶ年の経営ビジョン

CRESCO Group Ambition 2030

# 人が思い描く未来、その先へ

クレスコグループは最高のテクノロジーと絆で“わくわくする未来”を創造します



人が思い描く未来、その先へ

クレスコグループは、最高のテクノロジーと絆で“わくわくする未来”を創造します

CRESCO Group

グループビジョンの詳細

<https://www.cresco.co.jp/corpinfo/vision/>



## 「中期経営計画2023」の経営目標

連結 売上高

500億円

連結 営業利益

50億円

ROE

15%以上

中期経営計画の詳細

<https://www.cresco.co.jp/ir/plan.html>



## 株主のみなさまへ

### 当期の経営方針と課題

当期は、2030年度に向けた10ヶ年の経営ビジョンの第1ステップとなる「中期経営計画2023 (2021～2023年度)」の初年度です。コアビジネス領域 (ITサービス) をより強固にするための「基本戦略」と、デジタルソリューション事業を核とする新たなビジネスの柱を生み出す「重点戦略」の実行を通じて、業績目標の達成はもとより、機動的な経営基盤の確立と人間中心経営の実践に励み、企業価値を一層高めるべく、事業を展開しています。

クレスコグループは、「CRESCO Group Ambition 2030」と中期経営計画を柱とし、2030年度に向けて「最高のテクノロジーと絆で“わくわくする未来”を創造」する企業グループを目指します。

### 当期の課題

- 新規顧客の獲得およびお客様とのリレーションシップの強化
- デジタルソリューションビジネスの拡大と新技術の研究・開発
- M&A・アライアンスの推進とグループ企業に対する管理の強化
- 人材採用と育成環境の拡充
- DX推進と機動的経営の実現
- 健康経営の推進
- 働き方改革の推進と健全な労働環境づくり
- 品質の強化
- 生産性の追求
- 開発に従事する人材の確保と体制強化
- ダイバーシティへの取組み
- コーポレート・ガバナンスの推進
- 事業ポートフォリオの最適化と柔軟な組織経営

### 当中間期の経営環境と業績

当中間期の経営環境は、新型コロナウイルス禍が継続する中、幅広い業界・業種で景況感が改善し、企業のIT戦略遂行は、デジタル変革 (DX) を核として加速しました。また、2020年度のIT投資抑制の反動も受注を後押しし、当中間期の業績は、増収増益となりました。

クレスコグループでは、環境の変化に即した顧客ポートフォリオおよび事業体制の見直しや、既存顧客を中心とした受注量の確保、先端技術 (AI・クラウド等) を取り込んだ新規事業・サービスの開発に注力するとともに、社内DXの推進 (テレワーク体制の強化、オンラインコミュニケーションツールの活用、デジタルマーケティングの強化)、オフィススペースの最適化など、攻めの施策を継続的に実施しています。

2021年7月1日に「株式会社OEC」を連結子会社化し、今後も更なる需要が見込まれる各種製品向けの組込型ソフトウェアの拡大を図っております。

## 当期の見通し

新型コロナウイルス禍の収束は、依然難しい状況にあり、当期の経営環境の見通しは、ワクチン接種の進捗状況と第6波の発生懸念に左右される面があることは否めませんが、「影響は限定的」と判断しています。

国内外でのワクチン接種の進展や感染者数のピークアウトなどを受け、9月末に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が全面解除されました。活動制限の緩和により、経済活動の正常化に向けた動きが活発になっています。IT投資動向の先行きも、経済活動における制約緩和や景況感への期待を反映し、明るい見通しです。ニューノーマル(新常态)への対応ニーズ増大を背景に、新たな事業価値の創出や競争力強化、イノベーション(技術革新)を実現する「デジタル変革」は、今後も更に加速すると予測しています。

クレスコグループは、高度化、多様化、複雑化するお客様のニーズを積極的に取り込み、そして、自らも競争優位性を確保するイノベーションを実現し、社会の発展に貢献する所存です。また、長年培ってきたコア技術と経験を活かし、グループ間の協業や他社とのアライアンスを積極的に展開して、お客様の「デジタル変革」をリードする新規性と利便性を備えたITサービスおよびデジタルソリューションを提供いたします。



代表取締役 社長執行役員  
根元 浩幸

## 取締役会長から名誉会長へ

当社創業者の岩崎俊雄が、2021年6月18日付けで取締役会長を退任しました。

岩崎は、当社設立に伴い代表取締役社長に就任し、大手IT企業出身の経歴とMBAの知識を活かし、当社の会長・社長として、長年に渡ってクレスコグループ全般の経営を担ってこられました。

今後は名誉会長として、創業者の立場から経営陣・社員を見守ります。

## 報酬委員会の設置

2021年6月28日開催の取締役会で報酬委員会を設置することを決議し、同日付けで設置しました。

対象取締役(監査等委員でない取締役)の報酬等に係る決定手続等に関する公正性、客観性を強化するとともに、取締役会の監督機能の強化およびコーポレート・ガバナンスのより一層の充実を図ることが目的です。取締役の報酬に係る基本方針や個人別の報酬等の内容について、取締役会の要請または諮問に応じて審議を行い、その結果を取締役会に対して通知または助言、提言します。取締役会の決議によって選任された取締役3名以上で構成(過半数は独立社外取締役)します。

## 「DX認定事業者」に認定

2021年5月1日付けで、経済産業省から「DX認定事業者」に認定されました。



DX認定制度は、2020年5

月15日に施行された「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」に基づく制度です。「デジタルガバナンス・コード」に則った経営ビジョンの策定やDX戦略・体制の整備などを既に行い、DX推進の準備が整っている事業者を経済産業省が認定し、社会全体でDXを推進していくことを目的としています。

# Topics

## 都内公立小中学校のデジタル活用を支援

当社は、都内の公立小中学校におけるデジタル活用を支援するために、東京都教育委員会および一般財団法人東京学校支援機構 (TEPRO) と協定を締結しました。

都内公立小中学校が整備した一人1台の端末の活用を促進し、児童・生徒の学びの質を高めることが目的です。当社は、児童・生徒・教員等に対する端末操作等の支援や、動画・課題・教材作成等の技術的な支援を行います。

## 子会社化で組込型ソフトウェア開発を強化

2021年7月1日付けで「株式会社OEC」がグレスコグループに加わりました。

「OEC」は、組込型ソフトウェアとファームウェア開発を国内有数の大手メーカー

から直接受託し、国内大手金融機関からは業務アプリケーションの受託開発を直接受注しています。



OECのホームページ  
<https://www.oec-ltd.co.jp/>



## 撮影・配信設備を備えた「多目的スタジオ」を設置

2021年8月2日に社内DX推進を目的に、「リアルとオンラインが融合したコミュニケーション拠点」として、撮影・配信設備を備えた「多目的スタジオ」を品川本社に設置しました。当社従業員はもとより、社外の方にも参加いただけるオンラインセミナーやイベントが開催できるようになりました。



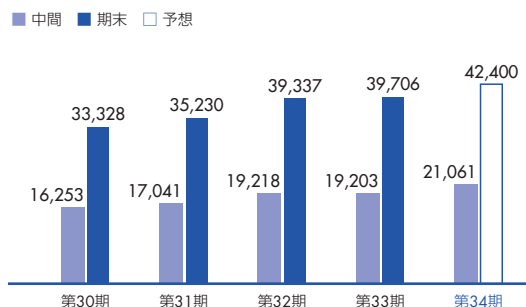
## 連結業績ハイライト

### 決算のポイント

- ◆前年同期比、売上高9.7%増、営業利益47.6%増、経常利益20.5%増、純利益22.8%増の増収増益。
- ◆ITサービス事業:「エンタープライズ」は「人材紹介・人材派遣」「運輸」「旅行・ホテル」の受注が回復し売上高が増加、テレワーク体制移行時の生産性低下が解消、不採算プロジェクトが解消。「金融」は「銀行」の案件が減少し、「保険」「その他」の案件が増加。「製造」は半導体不足の影響で「自動車・輸送機器」の受注が落ち込み、「機械・エレクトロニクス」の案件が増加、「(株)OEC」の新規連結効果あり。
- ◆デジタルソリューション事業:クラウド関連・ロボティクス関連のソリューション売上が増加。ライセンス販売および保守の売上が増加。

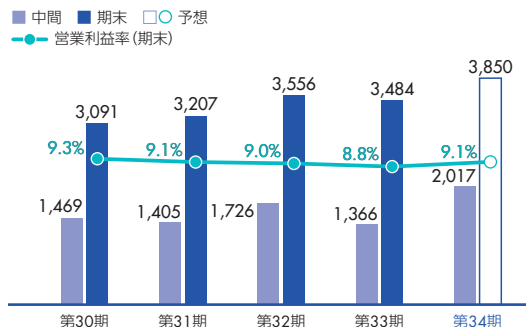
### 売上高

210億61百万円



### 営業利益・営業利益率

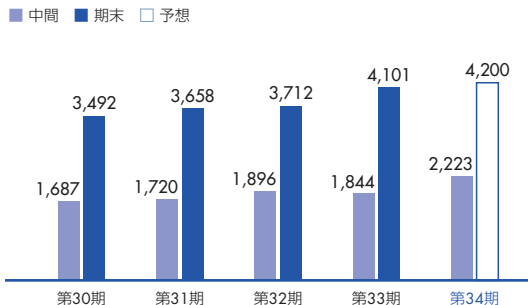
20億17百万円



# 連結業績ハイライト

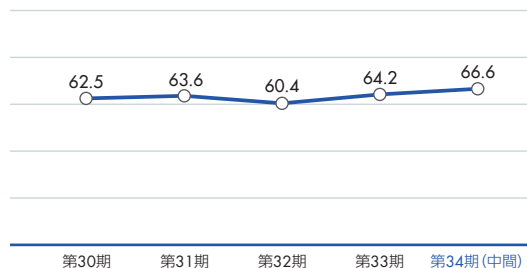
## 経常利益

22億23百万円



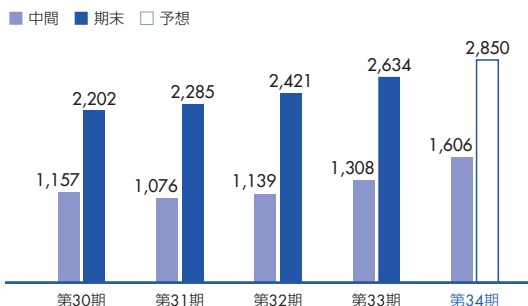
## 自己資本比率

66.6%



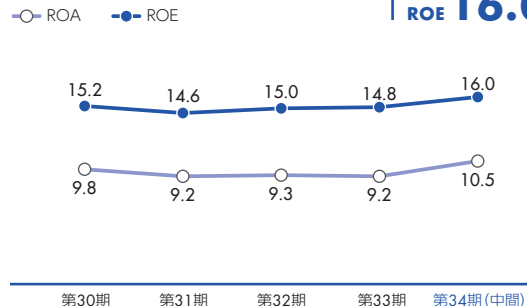
## 純利益 (親会社株主に帰属)

16億6百万円



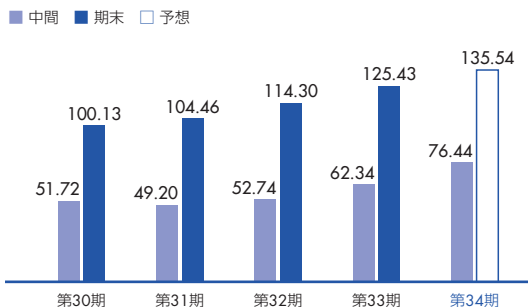
## ROA & ROE

ROA 10.5%  
ROE 16.0%



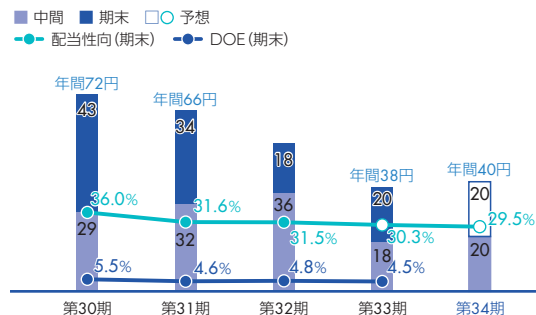
## 1株当たり純利益

76.44円



## 1株配当金・配当性向・DOE

1株配当金 20円

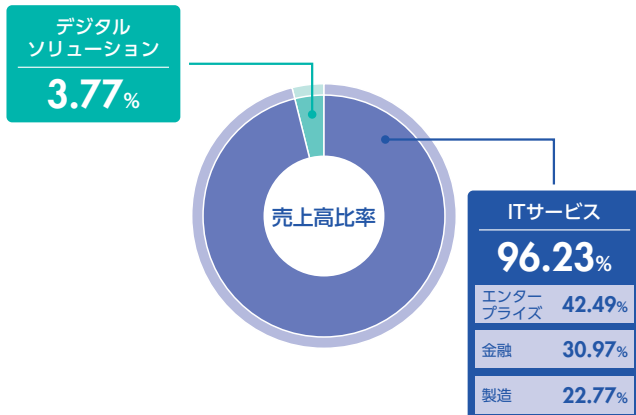


【注】2020年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第30期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「1株当たり純利益」を算定しております。

【注】2020年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第30期中間～第32期中間は分割前の実際の配当金の額を記載しております。第32期の合計は、株式分割の実施により単純計算ができないため記載しておりません。

# 連結業績ハイライト

## セグメント別概況



セグメント	事業	サブセグメント
ITサービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンサルティング</li> <li>IT企画</li> <li>開発・保守の総合サービス</li> </ul>	エンタープライズ (情報・通信、広告、流通サービス、運輸、人材紹介・人材派遣、公共、資源・エネルギー、建設・不動産、旅行・ホテル、医療・ヘルスケア、その他)
		金融 (銀行、保険、その他)
		製造 (自動車、輸送機器、機械、エレクトロニクス、その他)
デジタルソリューション	顧客のDX実現を支援する製品・サービスからなるソリューション群	[Creage]、 「インテリジェントフォルダ」、 RPA等

## 配当方針

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。配当に関しましては、原則、連結の経常利益をもとに特別損益を零(ゼロ)とした場合に算出される親会社株主に帰属する当期純利益の30%相当を目標に、継続的に実現することを目指してまいります。

当期から、報告セグメントが変わりました。

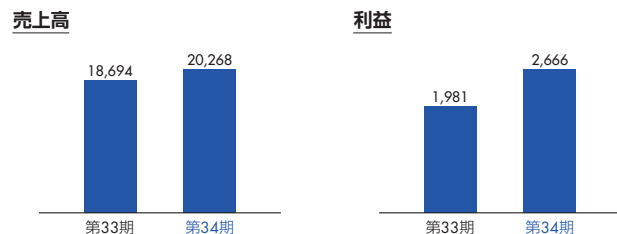
報告セグメントの変更に関するお知らせ  
[https://www.cresco.co.jp/news/newstr/2021/210510\\_ir.pdf](https://www.cresco.co.jp/news/newstr/2021/210510_ir.pdf)



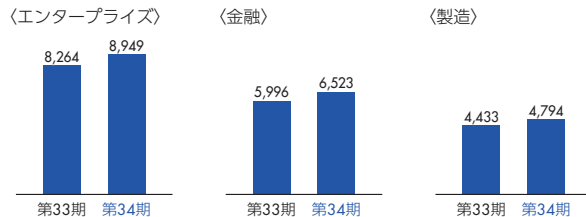
## ITサービス

売上高 202億68百万円

利益 26億66百万円



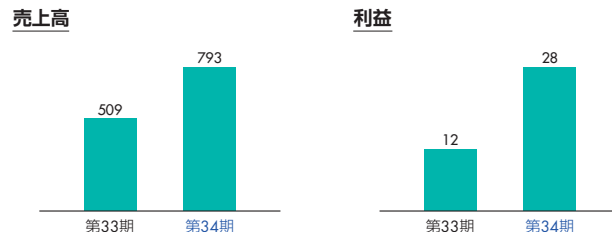
## サブセグメント別売上高



## デジタルソリューション

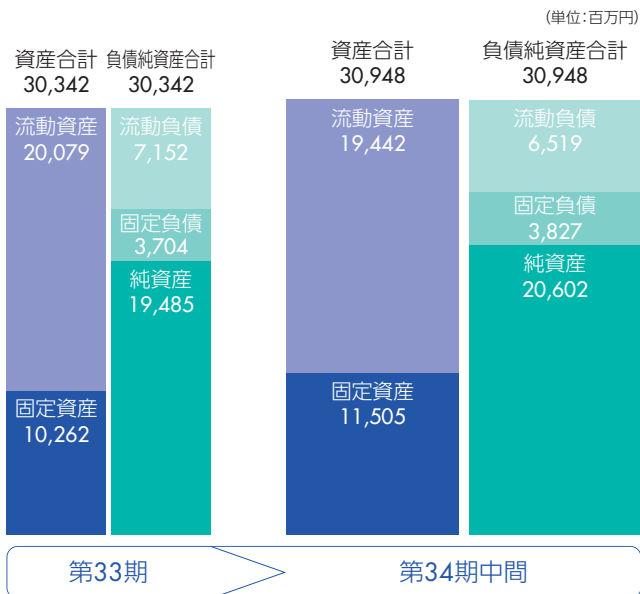
売上高 7億93百万円

利益 28百万円



# 連結財務状況

## ■ 貸借対照表の概要



### ■ 流動資産

6億36百万円  
(前年度末比)

前払費用が1億52百万円、仕掛品が1億13百万円、受取手形、売掛金および契約資産が45百万円それぞれ増加したものの、現金および預金が6億86百万円、有価証券が2億66百万円それぞれ減少したことにより、前連結会計年度末に比べて6億36百万円減少し、194億42百万円となりました。

### ■ 固定資産

12億43百万円  
(前年度末比)

ソフトウェアが50百万円減少したものの、のれんが11億39百万円、投資有価証券が1億39百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末に比べて12億43百万円増加し、115億5百万円となりました。

### ■ 流動負債

6億33百万円  
(前年度末比)

買掛金が1億27百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億5百万円それぞれ増加したものの、未払法人税等が3億67百万円、未払金が3億40百万円、未払消費税等が1億18百万円それぞれ減少したことにより、前連結会計年度末に比べて6億33百万円減少し、65億19百万円となりました。

### ■ 固定負債

1億23百万円  
(前年度末比)

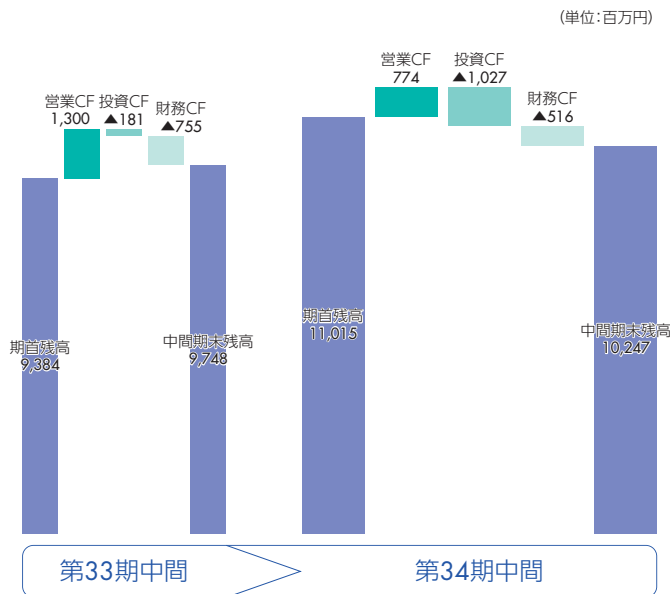
長期借入金が77百万円減少したものの、退職給付に係る負債が1億98百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べて1億23百万円増加し、38億27百万円となりました。

### ■ 純資産合計

11億16百万円  
(前年度末比)

その他有価証券評価差額金が87百万円減少したものの、利益剰余金が11億86百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べて11億16百万円増加し、206億2百万円となりました。

## ■ キャッシュ・フロー計算書の概要



### ■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払額が10億11百万円、未払金の減少額が3億44百万円、受取利息および受取配当金が2億14百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が23億86百万円あったことにより、7億74百万円の収入(前年同期13億円の収入)となりました。

### ■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の償還による収入が17億3百万円、投資有価証券の売却による収入が5億31百万円あったものの、投資有価証券の取得による支出が20億29百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が11億68百万円、有価証券の取得による支出が1億47百万円あったことにより、10億27百万円の収入(前年同期1億81百万円の収入)となりました。

### ■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入が3億円あったものの、配当金の支払額が4億19百万円、長期借入金の返済による支出が3億66百万円あったことにより、5億16百万円の支出(前年同期7億55百万円の支出)となりました。



### ホームページのご案内

最新のIR情報や財務データ、決算関連資料を掲載しております。ぜひ、ご利用ください。

<https://www.cresco.co.jp/>



# 役員紹介

(2021年10月1日現在)

## 取締役



代表取締役 社長執行役員  
**根元 浩幸** Hiroyuki Nemoto  
1960年2月12日生



取締役 専務執行役員  
サービスコンピテンシー統括本部長  
兼 技術研究所、品質管理本部管掌  
**富永 宏** Hiroshi Tominaga  
1967年1月9日生



取締役 常務執行役員  
コーポレート統括本部長  
**杉山 和男** Kazuo Sugiyama  
1964年9月1日生



取締役 常務執行役員  
事業統括本部長  
**粉川 徳幸** Noriyuki Kogawa  
1963年11月24日生



取締役(非常勤)  
(株)クリエイティブジャパン 代表取締役社長  
**山元 高司** Takashi Yamamoto  
1960年10月11日生



取締役 常勤監査等委員  
**高石 哲** Satoshi Takaishi  
1962年5月26日生

## 取締役 監査等委員

## 執行役員

執行役員  
金融ビジネスユニット長  
**久保 和隆** Kazutaka Kubo  
1964年5月18日生

執行役員  
エンタープライズビジネスユニット長  
**平野 健一** Kenichi Hirano  
1972年3月13日生

執行役員  
インダストリアルビジネスユニット長  
**寺村 孝幸** Takayuki Teramura  
1970年12月10日生

執行役員  
サービスコンピテンシー統括本部副本部長  
兼 技術研究所長  
**丸山 規行** Noriyuki Maruyama  
1961年6月19日生

執行役員  
テクノロジーサービスユニット長  
**元木 隆博** Takahiro Motoki  
1969年5月22日生

## 社外取締役



社外取締役  
**福井 順一** Junichi Fukui  
1953年11月5日生

企業経営に関する幅広い知識と見識を有するほか、経営企画、広報等に関する豊富な経験と実績を有しています。



社外取締役  
**佐藤 幸恵** Yukie Sato  
1965年6月30日生

エグゼクティブコンサルティングの豊富な経験と実績を有するとともに、企業経営者として、経営全般に関する幅広い知識と見識を有しています。

## 社外取締役 監査等委員



社外取締役 監査等委員  
**佐藤 治夫** Haruo Sato  
1956年11月27日生

企業経営に関する幅広い知識と見識を有するほか、情報システムコンサルティングならびに情報システムの企画、設計および開発等に関する豊富な経験と知見を有しています。



社外取締役 監査等委員  
**前川 昌之** Masayuki Maekawa  
1965年3月30日生

公認会計士として財務、M&A、会計および税務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しています。

## 報酬委員会

委員長 福井 順一  
委員 佐藤 幸恵 佐藤 治夫 根元 浩幸

執行役員  
サービスコンピテンシー統括本部副本部長  
兼 アプリケーションサービスユニット長  
**岩見 聡** Satoshi Iwami  
1964年7月6日生

執行役員  
ビジネスイネーブルメントサービスユニット長  
**高津 聡** Satoshi Takatsu  
1975年8月19日生

執行役員  
品質管理本部長  
**小鹿 稔** Minoru Koshika  
1966年4月10日生

執行役員  
コーポレート統括本部副本部長  
**佐々木 靖司** Yasushi Sasaki  
1974年7月21日生



クレスコ・イー・ソリューション株式会社  
<https://www.cresco-es.co.jp/>  
 子会社化：1999年8月  
 議決権所有割合：100.0%

クレスコ ワイヤレス株式会社  
<https://wireless-t.jp/>  
 子会社化：2005年10月  
 議決権所有割合：100.0%

CRESCO VIETNAM CO., LTD.  
 (クレスコ ベトナム)  
<https://cresco-vn.com.vn/>  
 子会社化：2019年9月  
 議決権所有割合：100.0%

株式会社エニシアス  
<https://www.enisias.com/>  
 子会社化：2020年4月  
 議決権所有割合：100.0%

株式会社アイオス  
<https://www.ios-net.co.jp/>  
 子会社化：2010年4月  
 議決権所有割合：100.0%

クレスコ北陸株式会社  
<http://www.cresco-hokuriku.jp/>  
 子会社化：2012年4月  
 議決権所有割合：100.0%

株式会社OEC  
<https://www.oec-ltd.co.jp/>  
 子会社化：2021年7月  
 議決権所有割合：100.0%

株式会社ウェイン  
<https://www.wain.co.jp/>  
 持分法適用会社化：2004年6月  
 議決権所有割合：35.3%

株式会社シースリー  
<http://www.c3w.co.jp/>  
 子会社化：2012年12月  
 議決権所有割合：100.0%

株式会社クリエイティブジャパン  
<https://www.creative-japan.co.jp/>  
 子会社化：2013年4月  
 議決権所有割合：100.0%

ビュルガーコンサルティング株式会社  
<https://buerger-consulting.com/>  
 持分法適用会社化：2012年4月  
 議決権所有割合：33.4%

株式会社ジザイめつけ  
<https://zxy-meqqe.co.jp/>  
 持分法適用会社化：2020年4月  
 議決権所有割合：34.0%

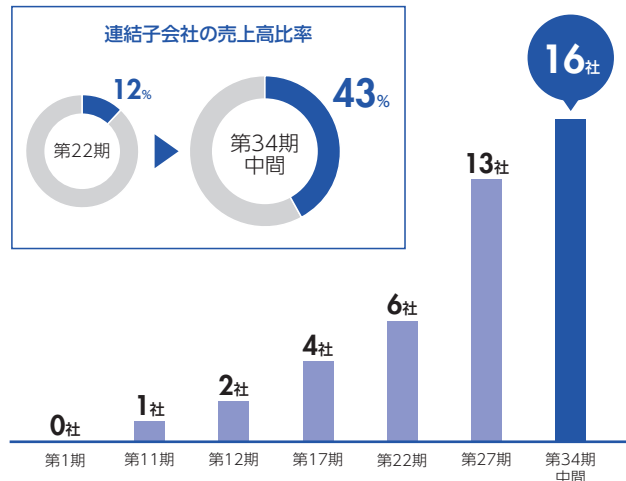
株式会社メクゼス  
<http://www.mexess.co.jp/>  
 子会社化：2015年10月  
 議決権所有割合：100.0%

株式会社エヌシステム  
<https://www.n-system21.co.jp/>  
 子会社化：2016年9月  
 議決権所有割合：100.0%

株式会社ネクサス  
<https://www.nexus21.co.jp/>  
 子会社化：2018年1月  
 議決権所有割合：100.0%

アルス株式会社  
<http://www.arsweb.co.jp/>  
 子会社化：2018年10月  
 議決権所有割合：100.0%

グループ会社数の推移(持分法適用会社も含む、本体は除く)



■ 連結子会社 …… 13社  
 ■ 持分法適用会社 … 3社  
 (2021年9月30日現在)

# 株式情報

## 株式の状況

(2021年9月30日現在)

発行可能株式総数	68,000,000株
発行済株式の総数	21,026,879株
	(自己株式1,973,121株を除く)
株主数	3,241名

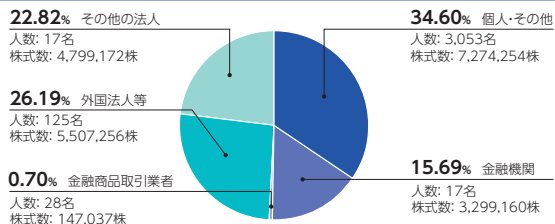
## 大株主

(2021年9月30日現在)

株主名	持株数(百株)	議決権比率(%)
有限会社イワサキコーポレーション	44,792	21.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,498	7.85
浦崎 雅博	12,554	5.97
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE HCR00	11,158	5.31
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	10,060	4.78
クレスコ従業員持株会	8,482	4.03
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	6,540	3.11
岩崎 俊雄	6,120	2.91
田島 裕之	5,146	2.45
佐藤 和弘	4,269	2.03

## 所有者別株式分布状況(自社保有分を除く)

(2021年9月30日現在)



## 株主メモ

(2021年9月30日現在)

事業年度	4月1日～翌年3月31日
配当金受領株主確定日	中間:9月30日 期末:3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 [TEL] ☎ 0120-232-711 (通話料無料) [送付先] 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告 ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

### (ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 会社概要

(2021年9月30日現在)

商号	株式会社クレスコ
設立	1988年4月
資本金	25億1,487万5,803円
従業員数	連結:2,517名(男性:1,949名 女性:568名 女性比率:22.6%) 単体:1,304名(男性: 996名 女性:308名 女性比率:23.6%)

所在地	■ 本社 〒108-6026 東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟 25階~27階 TEL: 03-5769-8011 FAX: 03-5769-8019
	■ 札幌事業所 〒060-0003 北海道札幌市中央区北3条西3-1 札幌北三条ビル 2階、3階 TEL: 011-200-5550 FAX: 011-200-5665
	■ 長岡事業所 〒940-0071 新潟県長岡市表町1-11-1 長岡フロントビル 4階 TEL: 0258-30-0370 FAX: 0258-33-1771
	■ 名古屋事業所 〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅2-38-2 オーキッドビル 3階 TEL: 052-589-9045 FAX: 052-589-9025
	■ 大阪事業所 〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町4-2-12 野村不動産産御堂筋本町ビル 2階 TEL: 080-7739-8918
	■ 福岡事業所 〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前1-7-22 第14岡部ビル 7階 TEL: 092-415-3540 FAX: 092-415-3541

事業内容	情報処理システムに関する ■ コンサルティングおよびソリューションサービス業務 ■ 設計、開発業務 ■ 運用管理、保守業務 ■ 調査、分析、評価および技術支援業務
------	---

## 社名の由来

企業活動の成長が世界の人々の幸福に可能な限り最大の貢献をすること、そして、そこに働く人々が共に喜びと誇りをもち、自己の能力を最高に発揮できることが企業の使命であると考え、ラテン語で「成長する」という意味を持つ「CRESCO」を社名としております。

## IRのお問合せ 広報部

Mail: ir@cresco.co.jp  
TEL: 03-5769-8058

